

事業計画書

1. 申請者の概要

フリガナ 企業名 (名称)		○○○○○○○○ 株式会社○○○○		代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○ (○○ 歳)	
登記上 所在地	〒○○○ - ○○○○ 東京都板橋区○○○丁目○番○号		TEL	03 - ○○○○ - ○○○○	
本社所在地	〒○○○ - ○○○○ 東京都板橋区○○○丁目○番○号		FAX	03 - ○○○○ - ○○○○	
連絡所在地	〒○○○ - ○○○○ 東京都板橋区○○○丁目○番○号		TEL	03 - ○○○○ - ○○○○	
フリガナ 連絡担当者	○○ ○○ ○○ ○○		FAX	03 - ○○○○ - ○○○○	
URL	http://○○○○○○○○○○○○	メールアドレス	○○○○○○○@○○○○○○○		
事業開始	創業 ○○年 ○月 ○日 法人設立 ○○年 ○月 ○日	創業 年数	○○年 ○月	○年	○月末現在
資本金 ・出資金	○○, ○○○千円 (うち大企業からの出資 千円)	役員数	常勤 ○人・非常勤 ○人・計○○人		
		従業員数	正社員 ○○人・パート ○○人・計○○人		
業種	○○○○○業	主要製品	1. ○○○○○○ 2. ○○○○○○		
企業概要	主な事業内容は○○○○○装置等向けの金属部品の精密加工及び各種機械装置の組立等				
売上・利益 直近3年間の		売上高	経常利益	当期純利益	
	○○年 ○月期	○○, ○○○千円	○, ○○○千円	○, ○○○千円	
	○○年 ○月期	○○, ○○○千円	○, ○○○千円	○, ○○○千円	
	○○年 ○月期	○○, ○○○千円	○, ○○○千円	○, ○○○千円	
年間売上高	主要取引先	所在地	売上高	取引年数	
	1 ○○○○○株式会社	東京都○○区○○	○○, ○○千円	○○年	
	2 株式会社○○○○○	埼玉県○○市○○	○○, ○○千円	○○年	
	3		千円	年	
	その他	○○社	○○, ○○○千円		
合計		○○, ○○○千円			
工場等	種別	所在地		備考	
	事務所	自社の事務所・工場等を記入			
	工場				
	その他()				

(5) 新規性・優位性

①既存の製品や技術と比較し、どのような点に新規性を有するか。また類似製品や技術と比べ、優れている点（性能、コスト、生産性、時間、安全性、環境負荷等）についてご記入ください。

【新規性】

既存製品としては〇〇〇が広く市場に出ており、〇〇〇の顧客ニーズも多種多様となりつつある。これに対して業界全体では〇〇〇の点に注目が集まりつつあり、他社においても〇〇〇のための製品が開発されている。

しかし今回の開発製品は〇〇〇において新規性を有するもので、そのアイデアは〇〇〇において独創的なものである。具体的な相違点としては、多くの他社が〇〇〇の点に注力しているのに対し、当社では〇〇〇の視点から〇〇〇したもので、これにより〇〇〇と〇〇〇では他社と明確に差別化される。・・・・・・・・

【優位性】

市場で大きなシェアを占めている〇〇〇の〇〇〇は、性能面では〇〇〇、価格面では〇〇〇という現状がある。これに対して今回開発する製品は〇〇〇で、〇〇〇と圧倒的な優位性がある。・・・・・・・・

〈比較表など〉

②本開発に係る産業財産権について該当するものを○で囲んでください。

産業財産権を保有している場合の種類及び番号（ ）

- i 本研究開発に係る技術について先行技術文献等の調査をしている・ **いない**
- ii 申請助成対象事業に必要な基本的な関連産業財産権 (**特許権**・ 実用新案権・ 意匠権・ 商標権)を出願又は保有して **いる**・ いない
- iii 申請助成対象事業に必要な産業財産権 (**特許権**・ 実用新案権・ 意匠権・ 商標権) の実施許諾を受ける予定が **ある**・ **ない**
- iv 申請助成対象事業で開発するものを産業財産権 (**特許権**・ 実用新案権・ 意匠権・ 商標権) として出願 **する**・ しない

(6) 市場性（開発製品が、市場にどのように受け入れられているかの予測とその根拠や、開発製品に係る市場動向、競合他社の状況等をご記入ください。またターゲットとするマーケット、販売方法、販売価格、販売体制等をどのように考えているかをご記入ください。）

〇〇〇のデータによれば、〇〇〇市場は〇〇〇であり、・・・・・・・・という成長著しい状況である。顧客ニーズの多様化に伴い、〇〇〇の点で技術的課題の解決が望まれているが、現在〇〇〇である〇〇〇は未だ〇〇〇に至っていない。当社が考える〇〇〇〇の手法により課題を解決することで獲得できるシェアは・・・・・・・・

【販売戦略】

今回の開発を終えた後、〇〇〇の展示会等で反応を見極めながら、〇〇〇について更なる改良を加える。市場投入は令和〇年〇月を目指し、販売価格は〇〇〇円、年間〇〇〇円を目標とする。

(7) 実現性（開発にあたる組織体制（開発責任者、従事者等）や他の組織との連携・委託の仕組み等、開発体制及び役割担当を具体的に記入してください。）

〇〇〇については〇〇〇分野で強みを有する〇〇〇と既に〇〇〇の解決について共に模索してきた。これまでの成果としては、・・・であるが、〇〇〇を〇〇〇することで、〇〇〇とも連携しつつ開発に取り組む。

なお、助成事業の事務面においては、〇〇〇で豊富な経験を有する〇〇〇が担当し・・・実現に向けて総合的に万全な態勢を構築している。

※開発体制図添付（自社担当者及び連携する他企業・専門家等のプロフィールを記載）

(8) 補助対象事業完了時の達成目標（具体的な到達目標を名称（成果物）、数値等を具体的にご記入ください。）

本事業の達成目標は〇〇〇を〇〇〇することである。

(1) 成果としての到達目標（機能、数値等）

(2) 提出する成果物

例) ①試作品・開発品の写真、図面、仕様書

② ~の設計書、図面、CADデータのCD

③解析、試験、分析データ評価、報告書

※期間内に達成可能な目標をご記入ください。

（目標が達成されない場合、申請された助成金が交付できないことがあります。）

※最終的な確認は原則板橋区内の事務所で行います。それを踏まえた上での確認内容にしてください。

(9) 資金計画概要（本事業で必要となる資金の計画、調達方法を記入してください。）

現在、当社の財務内容は〇〇〇となっており、一定の健全性を有している。

しかし今回の計画は〇〇〇規模の開発となるため、〇〇〇を自己資金とし、他の部分は〇〇〇から借入れをする予定である。

借入れについては、〇〇〇からの返答を受けているが、他の調達先も〇〇〇として視野に入れつつ、計画に必要な資金は確保できる見込みである。

.....

事業収支予算書

1. 収支予算

(1) 収入

(単位:円)

区分	金額	資金の調達先
公社からの補助金	2,932,000	
自己資金	38,000	
借入金	2,000,000	銀行からの借入れ
その他		
合計	4,970,000	

補助対象経費(左欄)の
3分の2以内
※重点支援枠の場合、5分の4以内

(2) 支出

(単位:円)

経費区分	補助対象事業に 要する経費(税込)	補助対象経費 (税抜)	補助金交付申請額 (1000円未満切捨)
原材料・副資材費	748,000	680,000	453,000
機械装置・工具器具費	1,122,000	1,020,000	680,000
外注加工費	1,870,000	1,700,000	1,133,000
研究開発委託費	330,000	300,000	200,000
産業財産権出願・導入費	330,000	300,000	200,000
技術指導受入れ費	220,000	200,000	133,000
直接人件費	200,000	200,000	133,000
その他補助対象外経費	150,000		
合計	4,970,000	4,400,000	2,932,000

各経費区分の合計額
と一致(税込)

各経費区分の合計額
と一致(税抜)

※「補助対象事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費。
「補助対象経費」とは、「補助対象事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費。
「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」のうちで、補助金の交付を希望する額で、
その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額をいう。

試作品開発枠：
100万円以内
実用製品化枠：
300万円以内

2. 経費配分内訳

(注意事項)

研究開発に直接必要な経費が対象です。量産経費や金融機関等への振込手数料及び消費税、運送料、交通費、通信費、光熱費、収入印紙代等の間接経費は補助対象外となります。

(1) 原材料・副資材費

(単位：円)

品名	仕様	数量	単価 (税抜)	補助対象事業 に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	使用目的	購入先
鋼材	JISG.〇〇SS	10	50,000	550,000	500,000	〇〇の為	〇〇商会
ソレノイド	SL-〇〇〇	10	3,000	33,000	30,000	〇〇の為	有△△△
ラミネート材	△△材 3m×20m	3	50,000	165,000	150,000	〇〇の為	〇〇〇(株)
計				748,400	680,000		

(2) 機械装置・工具器具費

30万円以上の機械装置を購入した場合は、補助対象事業実施期間のリース料相当額のみが補助対象経費

※取得価格×リース料率×補助対象事業実施月数

(単位：円)

品名	仕様	数量	単価 (税抜)	補助対象事業 に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	使用目的	購入先
〇〇装置	〇〇社製 (SL-3000)	1	50,000	660,000	600,000	〇〇の為	リース12ヶ月 〇〇商会
〇〇装置	〇〇社製 (RM-135)	1	30,000	396,000	360,000	〇〇の為	リース12ヶ月 △△△(株)
パソコン(装置 組込用)	〇〇社製 (PC98××)	1	60,000	66,000	60,000	〇〇の為	購入 (株)〇〇〇
計				1,122,000	1,020,000		

本体価格30万円未満の機械装置・工具器具は購入額(税抜)が助成対象経費となります。

(3) 外注加工費

※自社内で不可能な当該研究開発の一部について、外部の事業者等に外注する場合に要する経費

(単位：円)

委託内容	仕様	数量	単価 (税抜)	補助対象事業 に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	使用目的	外注先
〇〇の設計・組立	動作圧力〇V	1	1,000,000	1,110,000	1,000,000	〇〇の為	〇〇設計
〇〇の製造	〇〇機用	1	500,000	550,000	500,000	〇〇の為	〇〇製作所
評価試験	JIS-〇〇対応	1	200,000	220,000	200,000	〇〇の為	〇〇試験センター
計				1,870,000	1,700,000		

(4) 研究開発委託費

※自社内で不可能な当該研究開発の一部について、大学、試験研究機関等に委託する場合に要する経費
(単位：円)

件名	内容 (具体的に)	数量	単価 (税抜)	補助対象事業 に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	委託先
□□について	○○について	1	300,000	333,000	300,000	○○大学○○部
計				333,000	300,000	

(5) 産業財産権出願・導入費

(単位：円)

件名	内容 (具体的に)	数量	単価 (税抜)	補助対象事業 に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	弁理士事務所 又は導入先企業名
□□の製造方法	○○○○	1	300,000	333,000	300,000	○○法律事務所
計				333,000	300,000	

(6) 技術指導受入れ費

(単位：円)

指導者名	専門分野	指導内容	日・回数	単価 (税抜)	補助対象事業 に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	備考
○○○○	加工技術	ﾌﾟﾗｽ加工	10日	20,000	220,000	200,000	技術士(○○部門)
計					220,000	200,000	

(7) 直接人件費

※ソフトウェアの研究開発に要する人件費

(単位：円)

従事者名	従事内容	単価	従事時間	補助対象事業 に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	備考
板橋太郎	○○○の開発	2,000	100	200,000	200,000	雇用保険被保険者証提出
計						

(8) その他補助対象外経費

(単位：円)

品名	仕様	数量	単価 (税抜)	補助対象事業 に要する経費 (税込)	使用目的	購入先
旅費・交通費		5回	30,000	150,000	製造工場の現場視察	
計				150,000		

実施スケジュール

項 目	令和5年度										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2・3月
○○○○○	←→										
○○○○○			←→								
○○○○○				←→							
○○○○○				←→							
○○○○○						←→					
○○○○○							←→				
○○○○○									←→		

開発チャレンジ補助金事業 申請前確認リスト

◎提出前に下記の基本的要件などをご確認ください。

確 認 事 項		ご回答		公社 チェック欄
		はい	いいえ	
申 請 要 件	板橋区内で事業を営み、以下のいずれかの要件を満たしている 1 (○) 区内に本社又は事業所を持ち、1年以上操業している中小企業者である 2 () 区内で1年以上操業している個人事業者である 3 () 3分の2以上が上記の区内の中小企業者又は個人事業者で構成されているグループである	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	法人事業税・法人住民税を滞納していない（個人事業者は住民税及び個人事業税を滞納していない）	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	都税事務所発行の前年度の法人事業税・法人住民税の納税証明書が入手できる（個人事業主は、住民税納税証明書・個人事業税納税証明書（非課税の場合は不要））	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民事再生法又は会社更生法による申立て等、事業の継続性について不確実な状況が存在していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	大企業が実質的な経営に参画していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	大企業が単独で発行株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	大企業が複数で発行株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	役員総数の2分の1以上を大企業の役員が兼務していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	助成対象経費が「親会社、子会社、グループ企業等関連会社（資本関係のある会社、役員として兼任している会社等）」との取引でない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	研究開発の成果が特定の企業向けでない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	複数の事業を申請していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	同一テーマ・内容で板橋区・国・都道府県・区市町村・公社等から助成を受けていない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事 業 内 容 ・ 実 施 期 間 ・ 申 請 金	「令和5年度開発チャレンジ補助金事業 募集要領」に記載の、「助成対象とならない事業」に該当しない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	補助金交付申請額は、補助限度額（試作品開発枠：100万円／実用製品化枠300万円）以内となっている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	令和6年3月4日までに事業完了が可能である	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
そ の 他	提出書類等が必要部数用意できている	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	「令和5年度開発チャレンジ補助金事業 募集要領」に記載の内容を確認した	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

令和5年 ○月○○日

名 称 株式会社○○○○

印

(記名押印、または署名)

基本的に全て「はい」にチェックがつく必要があります